

事 務 連 絡
令和5年2月14日

都道府県・指定都市市民活動担当部長 殿

商業・法人登記のオンライン申請等における「インターネット版官報」の利用について

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（共助社会づくり推進担当）

（周知）

平素より、共助社会づくりの推進に御尽力いただきありがとうございます。

政府においては、令和5年1月27日付け閣議了解（行政手続における官報情報を記録した電磁的記録の活用について）により、官報（紙面）とインターネット版官報（注1）の同一性が確保されました。

これを踏まえ、同日以降、官報を添付書面として提出すべき申請（注2）をオンラインで行う際、官報（紙面）の代わりにインターネット版官報を送信することができるようになりましたので、下記のとおり周知いたします。

各所轄庁におかれましては、下記についてご承知いただくとともに、所轄のNPO法人への周知をお願いいたします。なお、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）に規定する官報による公告について、所轄庁において確認する場合は、インターネット版官報への掲載を確認することで足りますので合わせて周知いたします。

（注1）国立印刷局HPに掲載：<https://kanpou.npb.go.jp/>

（注2）法令の規定に基づき「公告をしたことを証する書面」を添付すべき登記申請等のうち、（公告を官報で行った場合に）「公告をしたことを証する書面」として官報を添付するもの。

記

登記申請については、令和5年1月27日以降、法令の規定に基づく登記申請をオンラインにより行う際に、「公告をしたことを証する書面に代わるべき情報」として、官報の該当ページについてダウンロードしたインターネット版官報（電子ファイル（PDF））を送信することが可能となりました。

（参考）商業・法人登記のオンライン申請について

（法務省HP：<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>）

（本件連絡先）

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（共助社会づくり推進担当）付 和智永、久保井、矢萩
TEL：03-6257-1517 mail：npo.cv.m6a@cao.go.jp

(参考1)「公告をしたことを証する書面」を添付すべきこととしている法令のうち特定非営利活動法人の登記にかかる規定

○組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）（抄）

（合併による変更の登記の申請）

第二十条 合併による変更の登記の申請書には、合併により消滅する組合等（当該登記所の管轄区域内にその主たる事務所があるものを除く。）の登記事項証明書を添付しなければならない。

2 組合等のうち、別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により合併をする場合には、債権者に対し異議があれば異議を述べるべき旨の公告及び催告をすることを要するものの合併による変更の登記の申請書には、その公告及び催告をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、当該債権者に対し弁済し、若しくは相当の担保を提供し、若しくは当該債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は当該合併をしても当該債権者を害するおそれがないことを証する書面を添付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、組合等のうち、別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により合併をする場合には、同項の公告を官報のほか定款に定めた時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙又は電子公告によってすることができるものがこれらの方法による公告をしたときは、同項の登記の申請書には、同項の公告及び催告をしたことを証する書面に代えて、これらの方法による公告をしたことを証する書面を添付しなければならない。

(参考2) 官報による公告を定める特定非営利活動促進法の規定

○特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）（抄）

（貸借対照表の公告）

第二十八条の二 特定非営利活動法人は、内閣府令で定めるところにより、前条第一項の規定による前事業年度の貸借対照表の作成後遅滞なく、次に掲げる方法のうち定款で定める方法によりこれを公告しなければならない。

一 官報に掲載する方法

二 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法

三 電子公告（電磁的方法により不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置であって内閣府令で定めるものをとる公告の方法をいう。以下この条において同じ。）

四 前三号に掲げるもののほか、不特定多数の者が公告すべき内容である情報を認識することができる状態に置く措置として内閣府令で定める方法

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する貸借対照表の公告の方法として同項第一号又は第二号に掲げる方法を定款で定める特定非営利活動法人は、当該貸借対照表の要旨を公告することで足りる。

3～5 （略）

(債権の申出の催告等)

第三十一条の十 清算人は、特定非営利活動法人が第三十一条第一項各号に掲げる事由によって解散した後、遅滞なく、公告をもって、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、二月を下ることができない。

- 2 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは清算から除斥されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、判明している債権者を除斥することができない。
- 3 清算人は、判明している債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。
- 4 第一項の公告は、官報に掲載してする。

(清算中の特定非営利活動法人についての破産手続の開始)

第三十一条の十二 清算中に特定非営利活動法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。

- 2 清算人は、清算中の特定非営利活動法人が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとする。
- 3 前項に規定する場合において、清算中の特定非営利活動法人が既に債権者に支払い、又は権利の帰属すべき者に引き渡したものがあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。
- 4 第一項の規定による公告は、官報に掲載してする。

第三十五条 特定非営利活動法人は、前条第三項の認証があったときは、その認証の通知のあった日から二週間以内に、貸借対照表及び財産目録を作成し、次項の規定により債権者が異議を述べることができる期間が満了するまでの間、これをその事務所に備え置かななければならない。

- 2 特定非営利活動法人は、前条第三項の認証があったときは、その認証の通知のあった日から二週間以内に、その債権者に対し、合併に異議があれば一定の期間内に述べるべきことを公告し、かつ、判明している債権者に対しては、各別にこれを催告しなければならない。この場合において、その期間は、二月を下回ってはならない。